



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

東

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所  
 コード番号 3909 URL <http://www.showcase-tv.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 佐々木 義孝 (TEL) 03-6866-8555  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	991	13.6	229	8.3	231	16.7	127	9.3
27年12月期第3四半期	872	23.1	211	14.2	198	7.0	117	△0.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	19.12		18.14					
27年12月期第3四半期	19.14		17.31					

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,331		1,233		92.4	
27年12月期	1,246		1,085		89.3	

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,229百万円 27年12月期 1,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	2.75	2.75

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 そのため平成27年12月期の年間配当につきましては、当該株式分割を考慮すると1株当たり5円00銭となります。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360	10.0	324	6.3	300	3.0	175	△2.2	26.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	6,748,400株	27年12月期	6,593,200株
28年12月期3Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期3Q	6,693,040株	27年12月期3Q	6,116,280株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策の下支えもあり緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題を発端とした欧米経済の先行き不安により、円高基調は長期化しており、国内の景気見通しは不透明な状況が続いております。

一方で当社を取り巻くインターネット業界については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が平成27年に前年比10.2%増の約1兆1千594億円（出所：株式会社電通「2015年日本の広告費」）に達しました。また、同様にスマートフォンやタブレットの利用シーンは広がりを見せており、各企業はその対応のためにスマートフォンサイトやアプリケーションの制作・改善を続けております。

これに伴い、当社は特許技術を活かしたスマートフォン対応サービスや、Webサイト最適化に関するノウハウを活かし、顧客へ価値の高いサービスを提供しております。また、Webサイトの入口から出口までをワンストップで展開している強みを活かし、DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用した運用型広告の事業強化を図りました。

また、当第3四半期には当社の顧客基盤である金融業界を対象として、不正なログインやBot対策、フィッシング対策、暗号化によるセキュリティ強化などを目的としたセキュリティ関連サービスの開発・提供を進めました。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間における売上高は991,199千円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は229,588千円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は231,362千円（前年同四半期比16.7%増）、四半期純利益は127,938千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (1) eマーケティング事業

入力フォームの最適化「フォームアシスト」は、継続的に行っている機能拡張により、利便性が向上し、順調に売上を拡大しております。

また、利用者の属性・行動履歴・嗜好などにあわせて自動的にWebサイト内の表示を最適化する「サイト・パーソナライザ」は、特に既存顧客での利用量が増加し、売上を拡大しております。

スマートフォンサイトでユーザの導線を改善する「スマートリンク」は、コンバージョン（成約）率を上げる効果が認められると共に、注力商材として営業活動に取り組み、売上げを拡大しました。

広告関連サービスについては、ナビキャストシリーズから取得した情報を基に情報を蓄積するDMPサービス「ZUNOH」と連携した「ナビキャストAd」など、運用広告関連サービスが、その精度の高さから顧客の評価を得てアカウント数、出稿量ともに引き続き拡大しました。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は832,747千円（前年同四半期比18.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は537,342千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

#### (2) Webソリューション事業

スマートフォンアプリ関連については、当年前四半期に続き博物館等で使用するオーディオガイドアプリの提供により堅調に推移しております。

また、バスケットゴール専門のECサイトである「Basketgoal.com」については、震災や天候不順の影響によりアウトドア用品への需要が落ち込んだことで、前年同四半期と比べて減収となっております。

また、FlashコンテンツをHTML5へ変換する「Flash to HTML5」は大口顧客の受注もありましたが、前年同四半期では減収となっております。仲介名人はほぼ横ばいで推移しております。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は158,451千円（前年同四半期比6.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9,624千円（年同四半期はセグメント損失（営業損失）8,942千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ84,474千円増加し、1,331,116千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が20,834千円、売掛金が36,704千円減少したものの、投資有価証券が158,834千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ63,086千円減少し、97,604千円となりました。この主たる要因は、未払法人税等が41,593千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ147,561千円増加し、1,233,512千円となりました。この主たる要因は、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が94,972千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月12日の決算短信で公表しました平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年11月14日）公表いたしました「平成28年度12月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	762,035	741,200
売掛金	171,395	134,691
その他	28,587	32,284
貸倒引当金	△2,720	△1,868
流動資産合計	959,297	906,308
固定資産		
有形固定資産	14,569	18,900
無形固定資産		
のれん	58,324	39,341
ソフトウェア	66,247	78,993
その他	45	45
無形固定資産合計	124,617	118,379
投資その他の資産		
投資有価証券	17,700	176,534
その他	130,458	110,992
投資その他の資産合計	148,158	287,527
固定資産合計	287,344	424,808
資産合計	1,246,642	1,331,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,241	21,202
未払法人税等	57,016	15,423
その他	81,432	60,978
流動負債合計	160,691	97,604
負債合計	160,691	97,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	323,872	334,548
資本剰余金	304,322	314,998
利益剰余金	485,305	580,278
株主資本合計	1,113,500	1,229,826
新株予約権	△27,550	3,686
純資産合計	1,085,950	1,233,512
負債純資産合計	1,246,642	1,331,116

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	872,702	991,199
売上原価	149,968	204,472
売上総利益	722,734	786,726
販売費及び一般管理費	510,773	557,137
営業利益	211,961	229,588
営業外収益		
受取利息	163	148
助成金収入	1,898	1,851
その他	25	129
営業外収益合計	2,086	2,129
営業外費用		
支払利息	59	354
株式公開費用	9,381	—
株式交付費	6,321	—
その他	—	0
営業外費用合計	15,761	354
経常利益	198,286	231,362
特別損失		
固定資産除却損	—	694
自己新株予約権消却損	—	27,100
特別損失合計	—	27,794
税引前四半期純利益	198,286	203,568
法人税、住民税及び事業税	69,195	62,035
法人税等調整額	11,999	13,594
法人税等合計	81,195	75,629
四半期純利益	117,090	127,938

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	703,388	169,314	872,702	—	872,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	703,388	169,314	872,702	—	872,702
セグメント利益又は損失(△)	490,008	△8,942	481,066	△269,105	211,961

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「eマーケティング事業」のセグメントにおいて、株式会社CLOCK・COMMUNICATIONSとの事業譲受契約により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において44,588千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	832,747	158,451	991,199	—	991,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	832,747	158,451	991,199	—	991,199
セグメント利益	537,342	9,624	546,967	△317,378	229,588

(注) 1 セグメント利益の調整額△317,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、第2四半期会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。